

2020年度 第2回 常務理事会・理事会合同会議

2020年12月4日(金) 13:00~14:00 ホテルニューオータニ「鳳凰の間」

今年度は感染症の影響を受けて4月の理事会は中止、6月の総会は縮小開催となりましたが、12月の理事会は感染症対策を徹底したうえ、Web会議システムを併用することで59名の役員会員が出席し、2020年度活動状況を中心に意見交換がなされました。コロナ禍で浮き彫りになった国民的課題への対応について、特に活発な議論が行われ、すべての議題が承認決議されました。



【2020年度活動状況の要旨】

重点課題

新・重点課題「緊急事態下の法制度とオペレーションの見直し」 ～新型コロナウイルス対策の問題点を踏まえ～

コロナの影響で活動を制約されてきたが、こういった状況であるからこそ、国民の立場で積極的な情報共有、発信を行うべきと考え、提言を行ってきた。

- (1) 現行の特措法に基づく政府対策本部に代わり、同法の改正により関係省庁に対して、分野横断的に指揮権限を有する「国家感染症対策センター」を設置すべきと訴えてきた。
- (2) 「緊急事態下の国のあり方に関する平時からの議論」が必要。
- (3) 「日本式公衆衛生モデル」のグローバル発信では、感染者・死亡者数は諸外国に比べると低水準で推移しているものの、わが国の保健行政には司令塔機能が果たされにくい体制があることがわかった。司令塔機能への情報報告義務と、国の指示・命令権限を明確化することが必要だと考えている。

1 「国家財政の見える化」の実現に向けて

- (1) 「見える化」に向けた公会計推進議員連盟への提言
 - ・8月25日に開催された公会計推進議員連盟総会において小川会長から提言を行うことができた。
 - ・今後は、議員立法、さらには成立に向けて、議連や各政党との調整など細かいアクションを行う。
- (2) 3か年の「複数年度予算制度」実現に向けて
 - ・憲法や現行法を改正することなく、3か年程度の中長期の財政規律を新しく法律で定めることを目指す。
 - ・当面は提言の準備、仲間づくりや世論の醸成を進めていく。



▲キリンビール 井上常務(座長名代)

2 「生活者としての外国人」の受入れ体制の構築に向けて

- (1) 企業・地域コミュニティにおける理念・心構えを明確化した「外国人の受入れに関する基本指針」の採択
 - ・社会的・経済的に分断されることのない「共生社会の構築」に向けた機運を醸成、世論を喚起するためにも、各社・各団体に個別採択のご協力をお願いしたい。
- (2) 外国人児童生徒等の就学を取り巻く環境と課題
 - ・特に教育に関する具体的制度設計・整備への提言を目指し、現場の情報収集と実態把握、潜在的な課題の発見を行い、問題提起に繋げていく。



▲三菱食品 森山社長(座長)

3 「エネルギー・原発問題」の国民的議論に向けて

委員会を中心とした活動の成果として以下2点を外部に広く発信していきたい。

- (1) エネルギー政策に関する提言
 - ・来年のエネルギー基本計画見直しを見据えて、再エネ主力電源化へさらに積極的な姿勢を明示することを国に求める趣旨で発信。
- (2) 原発問題「ファクト」集
 - ・原発の賛成/反対の二分論を超えて、わが国の原発に関する課題に社会全体で向き合っていくため、その議論の土台としていただくことを目的に制作。国民全員が「自分ごと」として考え、議論すべきものである。



▲高島屋 鈴木会長(座長)

4 「災害支援スキーム」での実効性のある支援実現に向けて

- (1) 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム(JPF)との災害時連携協力協定締結
 - ・生団連にないマッチングノウハウや地域支援団体・災害支援団体とのネットワークを活かし、生団連の支援の実現性・実効性を高める。
- (2) 「想定ニーズリスト」・「想定サプライリスト」の更新
 - ・風水害、多様化する避難形態、災害弱者、ダイバーシティの視点から項目を追加。会員向けにアンケート発信予定。
- (3) サプライファースト支援 仕組みの整備
 - ・アンケートの結果などをもとに、会員にヒアリングを行い、各企業の特徴を活かした支援のモデルを検討。



▲事務局から活動について報告

研究課題経過報告

1 プラスチック問題研究会より

継続して環境問題や海洋プラスチック問題をファクトベースで考える

2 食品ロス削減推進に向けた活動

「もったいないゼロキャラバン」出展による啓発活動、「もったいないゼロプロジェクト」の情報発信を実施

3 国民のための「デジタル化」改革であるために

国民の利便性を高めること、全ての国民が利用できること、プライバシー・個人情報保護に十分配慮されることが不可欠

4 地域活性化 ～「地域生団連」の展開とともに



▲消費者市民社会をつくる会 阿南代表理事(消費者部会長)

【ジェンダー主流化委員会の立ち上げについて】

消費者部会から「ジェンダー主流化委員会」の立ち上げが発議され、本理事会においても承認決議された。

ジェンダー平等社会の実現に向け、

1. 生団連会員間での情報・意見交換
2. 社会や国民への情報発信
3. 政策立案・法制度改革等に関する政・官への提言

等の活動を進める主体として、「ジェンダー主流化委員会」を設置する。

【出席者のご意見(一部抜粋)】

- コロナ対策について国として司令塔がないと、緊急事態対応が後手になると思う。異議なく賛成である。
- コロナで浮き彫りとなった問題点をどこにどのように提言やアプローチをしていくか。提言の結果、是正されていくことが重要であり、それを目指してほしいと考える。
- 補正予算が膨れ上がっているが、コロナだから仕方ないとなってしまっている。生団連のアクションによって見える化の賛同者を増やすことに加え、成果や進捗が見えるように活動してほしい。
- 「外国人の受入れに関する基本指針」の内容と必要性に非常に深く共感した。社に持ち帰って人事や担当部署と検討したいと思う。
- なかなか進まないエネルギー政策に今回の提言が一石を投じてくれればと思う。